

小方尚子 - 「夜明け前」の個人消費



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

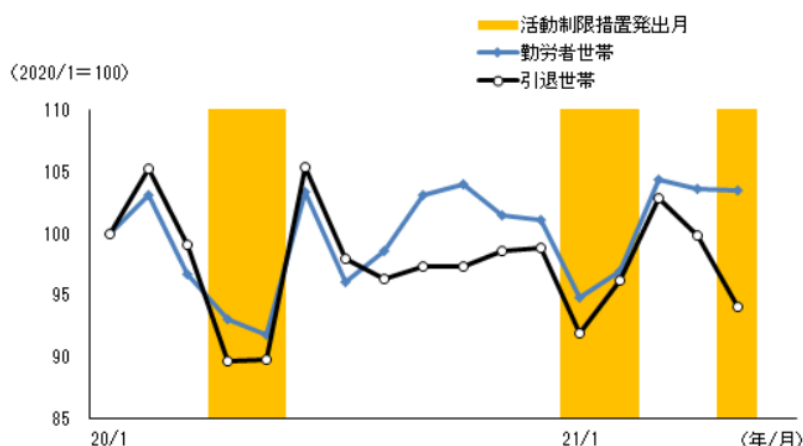
7月に入り、東京に4度目の緊急事態宣言が発出されたほか、沖縄でも宣言が延長されました。埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県では、まん延防止等重点措置が延長され、いずれも期限は8月22日とされました。こうした活動制限策の継続により、個人消費の回復は後ずれすることが予想されます。もっとも、過去の活動制限時期に比べると落ち込みは限定的にとどまるとみられます。

消費の落ち込みを抑える要因としては、第1に、過去の活動制限策に比べると対象地域・範囲が少ないことが挙げられます。緊急事態宣言が全国に発出された昨年4～5月、同じく11都府県に発出された本年1月、まん延防止等重点措置を含め19都道府県に活動制限策が発出されたゴールデンウィーク前後に比べると、今回は対象地域、範囲が縮小しています。

第2に、活動制限策による経済への抑止力が低下してきていることが挙げられます。度重なる活動制限策に耐え切れず、今回の時短要請や酒類提供禁止には従わない、と表明する飲食店が散見されるほか、小売店・娯楽施設への人出も落ち込み幅が小さくなる傾向にあります。

こうした傾向は世帯当たりの消費額の動きからも見て取れます【図表】。とりわけ勤労者世帯では、活動制限策が発出されても消費があまり減らない傾向が強まっており、本年のゴールデンウィーク前後に発出された際には、消費はコロナ前と同様の水準で底堅く推移しました。

[図表]世帯当たり名目消費額（二人以上世帯、季調値）



資料出所：総務省統計局「家計調査」を」基に日本総合研究所作成

[注] 引退世帯は、世帯主が60歳以上で無職の世帯。季節調整は日本総合研究所。
活動制限は主な発出月。

今回の活動制限に際しても勤労者世帯では、さほど消費が減少しない可能性があります。新型コロナ禍で、都市部に出かけなくても可能な消費が拡大していることも一因でしょう。密を避けるキャンプなどのレジャーが人気になったほか、オンラインコンテンツの利用拡大、園芸ブームなどが消費の下支えに作用しています。

さらに、引退世帯についてもワクチン接種が進んでいるため、外出自粛に伴う消費の抑制傾向が徐々に薄れていくことが期待されます。引退世帯のモノ消費の回復は既に進んでおり、最近の消費の低迷は感染を警戒した旅行などのサービス消費が中心となっています。

もっとも、消費の落ち込み幅が縮小傾向にある一方で、関連事業者や消費者の不満は、過去の活動制限策導入時よりも強まっていることがうかがえます。新型コロナ禍の長期化で飲食店をはじめとする対人サービス業では、事業の存続危機が深刻さを増しているほか、高齢者以外へのワクチン接種開始を受けて需要回復を期待した分、それが裏切られた「がっかり感」が一層強くなったとみられます。消費者においても外食、旅行などがかつてのように楽しめず、ストレスが強まっています。また、ワクチン接種についても、希望者全員に即応できない点へ注目が集まり、接種が徐々に進んでいると評価する見方よりも、接種を受けられないという不満のほうが目立っています。

一方、諸外国の例から見ると、感染拡大の収束が前提ですが、ワクチン接種普及率が高まるにつれ、消費回復傾向が明確化しています。わが国の2回の接種完了率は7月13日現在で約15%にとどまっており、5割近くに達した米英、3割のEU諸国に遅れをとっています。わが国でも接種完了率が5割程度に達する秋口には消費回復の明確化が期待できますが、この夏は、消費に関わる事業者も、安心して外出したいと思う消費者も、「夜明け前が一番暗い」という言葉を信じて、困難を乗り越えていく夏となりそうです。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。